

## 気候変動に対応した豪雨対策について（案）

東京都知事 小池百合子

首都圏は、多くの災害や新型コロナウイルス感染症の脅威にさらされ、今後も大規模な風水害や地震、火山噴火などがいつ起きてもおかしくない状況である。時代が大きく変化し、多面的・複合的な危機に直面する中でも住民の安全・安心を確保するため、東京都では「都市強靱化プロジェクト（仮称）」の策定を進めているところである。

特に近年、全国各地で毎年のように大規模な水害が発生しており、令和元年東日本台風では、これまで整備してきた施設が浸水被害の軽減に一定の効果を発揮したものの、首都圏で広く被害が発生した。その後も、本年夏に、埼玉県北部が記録的豪雨に見舞われるなど、家屋の浸水や道路の冠水等の水害が頻発している。

また、本年4月のIPCC報告書では、地球温暖化の進行に伴い、台風など熱帯低気圧の大型化の可能性が指摘されており、将来の降雨量の増加が懸念されている。こうした気候変動の影響により、これまで経験したことのない危機に直面しており、激甚化する豪雨災害の対策は喫緊の課題である。

現在、都では「東京都豪雨対策基本方針」の改定に向けた検討も開始しており、河川や下水道の整備に加え、貯留浸透施設の設置等の流域対策、避難などについて検証し、今後の対策を定めていくところである。

首都圏においては、様々な都市機能が集積し、行政区域を越えて人、物、情報が活発に行き交う生活圈・経済圏が形成されている。ひとたび大規模な豪雨災害が発生すれば都縣市を越えた甚大な被害が発生し、日本の政治経済に多大な影響を及ぼすこととなる。防災への取組は各都縣市により日々進められているものの、対策に時間や財源を要することに加え、流域治水の考え方に基づく浸水対策等への住民の理解や協力など、様々な課題がある。

このような背景を踏まえ、九都縣市が共同して、それぞれの取組、知見の共有及び広域的に共通する課題の検討などを行うことを提案する。

## （取組の例）

- ・ これまでの豪雨対策の取組状況や知見の共有
- ・ 将来の気候変動の影響を踏まえた対策の検討状況の共有
- ・ 九都縣市に共通する課題の検討